

## 減免及び過疎法等に係る課税免除



1 平成30年度減免状況

1(1) 事務所別・税目別

(単位：千円)

税目 所名	法人県民税		個人事業税		不動産取得税		自動車税		自動車取得税		合計	
	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数
西部	7,944	386	32	1	169,521	157	740,501	19,748			917,998	20,292
東部	6,576	313			7,256	16	338,916	8,879			352,748	9,208
北部	1,127	56			368	5	55,701	1,490			57,196	1,551
本庁	—	—	—	—	—	—	66,046	5,163	171,054	4,120	237,100	9,283
合計	15,647	755	32	1	177,145	178	1,201,164	35,280	171,054	4,120	1,565,042	40,334

## 1(2) 理由別

(単位：千円)

税目	理由	減免税額	件数
法人県民税	認可地縁団体の減免	5,538	270
	特定非営利活動法人の減免	10,109	485
	小計	15,647	755
個人事業税	事業用資産に災害を受けた場合の減免	0	0
	住宅・家財に損害を受けた場合の減免	32	1
	生活保護法の適用を受ける者に対する減免	0	0
	特別な理由	0	0
	小計	32	1
不動産取得税	補助金の交付を受けた不動産に対する減免	53,126	41
	親族間における贈与の取消しに係る減免	218	3
	災害により被害を受けた不動産に対する減免	14	2
	災害による代替不動産に対する減免	420	11
	幼稚園の設置者に対する減免	0	0
	宅地造成工事施工のための土地の取得に対する減免	185	1
	自治会又は町内会が取得した不動産に対する減免	1,667	27
	第一種市街地再開発事業の権利変換手続による不動産取得に対する減免	119,679	74
	公用又は公共用施設の用に供する土地に対する減免	1,836	19
	特別な理由	0	0
	小計	177,145	178
自動車税	災害により被害を受けた自動車に対する減免	0	0
	地方公共団体の使用する自動車に対する減免	270	14
	レントゲン自動車等に対する減免	3,414	129
	身体障害者の使用等に対する減免	903,147	23,763
	知的障害者の使用等に対する減免	72,295	1,840
	精神障害者の使用等に対する減免	9,914	252
	障害者等の利用に供する特殊構造車に対する減免	87,402	3,122
	公的医療機関の救急自動車に対する減免	6	2
	社会福祉事業を行う者等が所有する自動車に対する減免	78,326	2,165
	生活路線を運行する一般乗合用バスに対する減免	3,267	146
	指定自動車教習所の教習用自動車に対する減免	12,190	623
	中古商品自動車販売業者の所有する自動車に係る減免	29,560	3,190
	特別な理由	1,373	34
	小計	1,201,164	35,280
自動車取得税	災害による代替自動車に対する減免	76,741	2,170
	身体障害者等の使用等に対する減免	67,093	1,462
	障害者等の利用に供する特殊構造車に対する減免	17,760	355
	日本赤十字社の救急自動車等に対する減免	0	0
	公的医療機関の救急自動車等に対する減免	0	0
	社会福祉事業を行う者等が取得する自動車に対する減免	9,460	133
	特別な理由	0	0
	小計	171,054	4,120
合	計	1,565,042	40,334

## 2 平成30年度過疎法等に係る課税免除状況

(単位：千円)

税 目		区 分		過 疎 法 【課税免除】	半 島 振 興 法 【不均一課税】	離 島 振 興 法 【課税免除】	地 域 再 生 法 【不均一課税】	合 計
		個 人	法 人					
事 業 税	個 人	—	—	—	—	—	—	—
	法 人	80,432	417	—	—	—	80,849	
不 動 産 取 得 税		39,674	2,214	—	—	31,795	73,683	
固 定 資 産 税 (大 規 模 償 却 資 産)		—	—	—	—	—	—	
合 計		120,106	2,631	—	—	31,795	154,532	

